

# 関東地域版

の町内会活動を推進するのには環境NPOオプイス町内会（東京都、半谷栄寿代表）。1991年の設立で、オプイスの古紙共同回収事業からスタートした。2005年から間伐と間伐利用の促進活動を展開してきた。

森の町内会の活動



「紙にこだわり続けた」

は、間伐促進に賛同するサポーター企業に印刷用紙として使用してもらおう。間伐に寄与する

に充てられる。町内会の試算によると紙代15円は間伐材価格を立方ポーター企業は、今年3月現在で219社

いうもの。間伐に寄与する紙は、従来より10企業として参加。間伐に寄与する紙は年間750トの使用、間伐面積も53分の実績がある。事業は東京のほか大阪、神奈川、名古屋でも展開されており、サポーター企業は、今年3月現在で219社

トし、東京では165社・団体がサポーター企業として参加。間伐市、横内靖英社長）。

商売上、木材の削りかすが大量に発生するため、1年前から開発を始めた。木材チップは松が中心。同社でチップ化したものを、ほこりなどを除去するた



フィットンの寝具

と話すのは床材などの国産材を専門に扱う日本の落合祐二社長。全国の山、製材所を見て回り、集めた全国の製品がそろるのは、落合社長が日本木材青年団体連合会（木青連）に参加し知り合った全国の木青連の会員たちとのつながりか

ネットイーグル（福岡市）の祖父江久好社長はさきごろ、東京都内で開かれたフォーラムネット（主宰リアルファフォーラム）のセミナーで講演し、利用者が急増したフラット35Sについて「2011年も事業は継続されるが、予算は2200億円と前年の4000億円から大きく減少する。秋頃には消化する可能性があり、前半戦が勝負だ」と話した。講演要旨は次のとおり。

## 鍵は長期優良住宅と木材利用促進法

### 大型木造は分散加工が有利

ネットイーグル祖父江社長が講演

昨年の新設住宅は国の超優遇政策の効果で3・1%増えたが、サフリーマンの給与所得は年々減少しており、住宅取得マインドは依然として乏しい。フラット35Sの金利は昨年9月を底に上昇しているが、それでも2・6%程度を維持しており、住宅取得者への訴

求力は大きい。フラット35Sを利用するためには耐震性、耐久・可変性、バリア

フリー性、省エネ性のいずれか一つの基準を満たす必要があるが、長期優良住宅に対応で

大手が占め、中小の工務店はほとんど対応できていない。ほとんどは図面の不整合と耐力

不足が要因で、これをサポートできるのはプレカットと直結した設計サポートセンターしかない。それがプレカット工場にサポートセンターを推進する理由だ。ネットイーグルの設計CADならプレカットと連動する設計データで構造チェックと

温熱計算ができ一部の保険法人からは審査料の割引も受けられる。今後は改正省エネ法に分離発注しないと確保しきれず、大手商社などを軸に加工まで含めたシステムを構築する必要がある。

きればクリアできる。長期優良住宅は住宅着工が一進一退を続けるなか、右肩上がりが増えており、新築戸建ての25%に達している。ただシェアの92%は

これが課題になる。公共建築物はアパートと同様に年度末の引き渡しに向けて仕事が集中する傾向があり、1工場に対応するのは難しいからだ。複数の工場に加工を分散できるのはどの工場でも仕口の形状が変わらない2×4工法か金物工法で、特に床、壁、屋根で分割設計できる2×4が有利。木材調達も事前に分離発注しないと確保しきれず、大手商社などを軸に加工まで含めたシステムを構築する必要がある。